

平成 30 年度社会教育主事講習【A】

社会教育計画 7 社会教育施設の経営 シンポジウム「社会教育施設の経営とネットワーク」

話題提起資料

大分大学高等教育開発センター 岡田 正彦

1. 何を基準に施設（事業）を経営するか

(1) 想定する基準によって施設経営の方向性は異なると考えられる

1) 当該施設を社会教育行政事業の中で消極的・個別的に位置づける場合

- ・長期総合計画や中長期社会教育計画の中で当該施設が行うと明記されている事項を中心に取り組みを想定
- ・前年度の事業をベースに今年度の事業を想定（来館者数、実施講座数、受講者数、など）
- ・来館者に対するサービスの提供を中心とし、地域でのネットワーク形成や地域への波及効果はあまり意識しない

2) 従来行政事業の枠にとらわれず施設の機能を拡大し、連携・協働を推進する場合

- ・長期総合計画や中長期社会教育計画の計画文言を実現するために、行政内そして地域の様々な主体とネットワークを形成し、連携・協働により効果の向上を狙う
- ・社会教育行政事業内の閉じられた評価ではなく、地域に対して発揮できる機能を考え、機能を有効に発揮するためのコーディネートを積極的に行う
- ・来館者のみならず、直接施設を利用しない人にも取り組みの効果を波及させることを目指す。そのため、積極的に地域でのネットワークを形成し、連携・協働を働きかける

2. 施設経営を考える視点

(1) アウトプットとアウトカム

アウトプット(output)=社会教育事業の実施によって生まれた直接の結果

事業の成果物、事業量→事業の内部で測定される

Ex.家庭教育のプログラムを実施したところ、定員30名に対し、受講者35名、終了時

のアンケート調査では講座の内容に「満足」「どちらかといえば満足」が86%

アウトカム(outcome)=事業実施によって生じた効果や成果

地域や社会において生じた効果→事業の外部で測定される

Ex.家庭教育のプログラムを実施したところ、そこで意気投合した受講者が自主的に

「子育てサークル〇〇」を立ち上げ、活発に活動するようになり、地域での子育て支援の

活動が活性化した

- ・事業の計画段階で、どのようなアウトカムを生じさせたいかを明確に設定し、そのような成果を生み出すことのできるアウトプットを計画する必要がある
- ・事業の報告・評価段階で、まず取り上げられるのはアウトプットであることが多いが、アウトカムについても情報を収集し、一緒に提示する取り組みが必要である

(2) 来館者を中心とするサービスを行う「施設」中心の施設経営から、地域への波及効果

を生み出すための「機能」中心の施設経営へ

○従来の（ありがちであった）社会教育施設経営

- ・施設が提供する事業は限られた層の来館者を対象としている
- ・事業企画は（ニーズの反映は試みているが）基本的に提供者の視点に立脚する

- ・提供する学習プログラムにおいては実施中と終了時の満足度が重要で終了後は受講者との関係は切れ、終了後の取り組み等に対する支援などは十分でない
- ・結果として学習プログラムを取り上げたテーマに関する地域の状況には変化がない

○地域への波及効果を生み出そうと取り組む社会教育施設経営

- ・来館・受講する人だけでなく、直接来館・受講しない地域住民への波及効果を考える
- ・多様な連携・協働やネットワークを通して、地域や住民のニーズや必要が認識されており、それに対応して課題を解決することが志向される
- ・学習プログラムを個別に完結するものと位置づけず、受講者への継続的支援やネットワーク形成などが粘り強く行われる

3. ネットワーク形成や連携・協働に向けて

- ・事業の総量には限界がある。優先順位をつけ、既存の事業を見直すことも必要
- ・ネットワーク形成や連携・協働は、それ自体は目的でなく手段である。何のためのネットワーク（連携・協働）かを明確にする努力が必要
- ・教育委員会内（学校教育課と）、行政内（首長部局と）、地域団体、NPO、企業など多様な主体との関係の中で、課題解決に有効な連携・協働のあり方を考える
- ・ネットワークや連携・協働において互恵性の確保を明確に意識し取り組む
- ・ネットワーク形成や連携・協働を行いつつ、その成果をこまめに記録し発信することで取り組みの理解者や協力者を増やすことを意識する